

高岡市
令和8年度の行財政改革

令和8年2月

高岡市行財政改革推進プランの推進

近年、物価やエネルギー価格高騰等による影響が続いていることに加え、本市においては、令和6年能登半島地震をはじめとする自然災害に見舞われたことで、先行きが不透明な状況にある。また、過去に整備した市内公共施設・インフラが一斉に更新時期を迎えるなど、本市の行財政を取り巻く環境は、一段と厳しさを増している。こうした状況下においても、「住みたいまち 高岡」の実現に向けて震災からの復旧・復興に被災者の方及び市民の皆様に寄り添いながら最優先に取り組んでいくとともに、予測困難な社会情勢や市の課題にも的確に対応しつつ、必要な事業を着実に実施していくため、知恵を絞りながら行財政改革の取組を徹底していく。

※以下に記載の項目については、令和8年度当初予算成立が前提となります。

1、効率的で質の高い行政サービスの提供

◆効率的な行政サービスの提供

○教育総合支援センターの供用開始

- ・多様化する教育課題に対応しながら、子どもたちの健やかな成長と自立を支えるための総合的な支援を行う教育総合支援センターを4月1日から供用開始する。

○高陵中学校区小中一貫校の供用開始

- ・これまで整備を進めてきた、高陵中学校区小中一貫校（施設一体型の小学校・中学校）が4月1日から供用開始。子どもたちの連続した成長を切れ目なく支援する高岡ならではの小中一貫教育を推進していく。

○PFS・SIB導入可能性の調査

- ・効果的な財政運営とするため、事業の成果に応じて最終支払額が決定する成果連動型民間委託契約方式（PFS[※]）及び、民間からの外部資金調達を伴うソーシャル・インパクト・ボンド（SIB[※]）について、本市にとって有益なスキームかどうか調査するとともに、令和8年度については、移住・定住関連事業でPFSを試行的に実施する。

※PFS(Pay For Success)：社会課題の解決に対応した成果指標を設定し、成果指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う、成果連動型民間委託契約方式。

※SIB(Social Impact Bond)：民間からの外部資金調達を伴う成果連動型民間委託契約方式。

○各種証明書発行体制の集約化と書かないワンストップ窓口の充実

- ・各種証明書のコンビニ交付サービス利用者の増加等から、オタヤ市民サービスコーナーの証明交付機能を廃止し、本庁における「書かないワンストップ窓口」へ移転・集約を図る。また、「書かないワンストップ窓口」を4支所へ新たに展開し、市内全域で市民サービスの質の向上を図る。

◆時代に対応した行政組織の構築

○持続可能な医療提供体制の確保

- ・人口減少社会の中においても、持続可能で質の高い医療を提供できるよう、市内の公的病院の機能分化及び連携を進めるため、関係機関との調整役を担う専任の参事（病院機能分化・連携担当）及び担当職員を配置する。

○教育総合支援センターの供用開始 再掲

◆新たな行政課題に対応できる人材の育成・活用

○政策アドバイザー制度を活用した政策立案等

- ・行政に関する専門的な知識・経験等を有する市政特別アドバイザー等から、高岡市が抱える課題の解決や政策立案等について、専門的な観点からの意見や提言をもらい、より効率的かつ効果的な行政運営を図る。

2、市有財産の最適化と施設マネジメントの推進

○牧野公民館・東五位公民館の機能の移転集約に伴う施設廃止

- ・牧野公民館及び東五位公民館をそれぞれの分館に移転することで機能の集約化を図り、現在の本館施設を廃止する。

○教育総合支援センターの供用開始 再掲

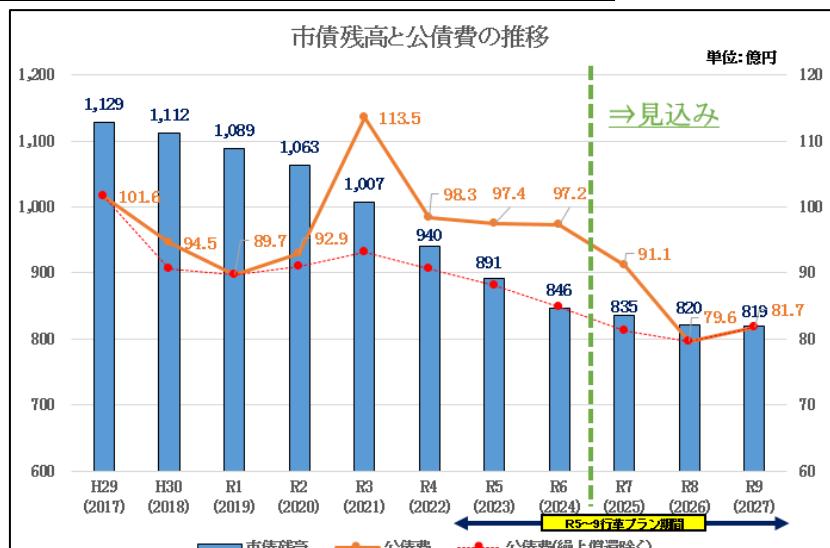
○高陵中学校区の小中一貫校の供用開始 再掲

○庁舎のあり方検討事業

- ・庁舎のあり方の検討を進めていくにあたり、整備手法等に係る市民アンケートを行い、その結果を踏まえて庁舎整備の方向性を固めていく。

3、市民の新たな挑戦と市民生活の安定を支える財政運営

◆弾力的で持続可能な財政構造の確立



※上記は現時点において行ったシミュレーション上の数値のため、今後の予算書等とは一部数値が一致しない場合があります

○市債の管理

- 震災からの復旧・復興事業を最優先に取り組みながら、子どもたちの教育環境を整備する学校再編事業を着実に推進していくために必要な市債を発行する。一方で、将来世代に負担を残さないよう、市債残高の減少トレンドを維持していく。

⇒R8 当初事業債発行額約 59.6 億円 (R7 当初 : 約 65.3 億円)

○基金の管理

- 震災からの復旧・復興のために令和6年度に新設した「復旧・復興推進基金」を最大限に活用し、震災からの復旧・復興事業を最優先に取り組んでいくとともに、これまで計画的に積み立ててきた「公共施設等整備改修基金」を活用することで、物価等高騰状況下においても円滑かつ着実に学校再編事業等を推進していく。

⇒計画的な基金の活用 (取崩し予定額)

復旧・復興推進基金 4.7 億円

公共施設等整備改修基金 6.6 億円

◆事業の選択と集中

あらゆる事業に対し、その意義や目的、効果を点検し、税金の使い方のチェンジを図り、事業の費用対効果の拡大・促進に取り組むとともに、新たな財源を確保する等、様々な手段を講じていく。これにより、生み出された効果約 5.5 億円を令和8年度当初予算における「チェンジたかおか枠」等の新たな事業や物価高騰対応の財源とし、多様化・複雑化する地域課題に迅速かつ柔軟に対応していく。

【主な事業の見直し（一般財源ベース）】

考え方	効果額	見直し事業と見直し後の内容
選択と集中	約 2.8 億円	<ul style="list-style-type: none">市民病院内の維持管理等のコスト削減を図る一方で患者数の増加等の収益増に取り組み、一般会計からの貸付金を減ガイドラインを踏まえた補助金の見直し 等
業務の省力化標準化	約 0.4 億円	<ul style="list-style-type: none">印刷機等を集約した高速複合機を小・中学校に導入し、維持管理コストを減小学校の暖房をボイラーからヒートポンプエアコンを活用することで維持管理コストを減 等
事業の縮小・廃止・統合	約 1.7 億円	<ul style="list-style-type: none">同報系防災行政無線の光回線を消防本部と共に用することとし、維持管理コストの減牧野公民館及び東五位公民館の機能の移転集約によって本館施設を廃止し、維持管理コストを減若い世代と共に進める地域活動活性化支援事業の執行状況を踏まえた規模の予算計上 等
財源の見直し ・民間活力の活用	約 0.6 億円	<ul style="list-style-type: none">赤レンガ建物の売却による維持管理コストの減ごみ収集車や市の封筒（定期検診案内用等）に広告の導入おくやみハンドブックの発行 等

◆新たな歳入の確保、稼ぐ力の充実

○ふるさと納税

- ・地場産品や伝統工芸品など高岡ならではの返礼品の拡充を進めるとともに、旅行等で高岡を訪れた方が、その場で寄附し、返礼品として食事などのサービスを受け取ることができる仕組みを新たに導入するなど、ふるさと納税の寄附額増を図る。

4、多様な主体との共創・連携による市民サービスの構築

◆市民が主役の地域づくり

○地域おこし協力隊の活動支援

- ・本市の元地域おこし協力隊員や任期満了を迎える地域おこし協力隊員が任期を終えた後も市内に在住して、起業する際に、その起業等に要する経費を支援し、地元定着を図る。

○多機能地域自治組織の導入及び活動支援

- ・多機能自治組織の全地区への普及・推進を図るため、設立を目指す地区に外部アドバイザーを派遣し設立を支援するほか、交付金により設立後のそれぞれの取組を支援する。

◆市民と一緒に考える高岡の未来

○市民との対話

- ・「まちかどトーク」や「まちづくり出前講座」など、市民との対話を積み重ねながら、市民の皆様が求めている施策や直面している課題を明確にしつつ、地域や市全体の課題解決につなげていく。

○復興まちづくり事業

- ・令和6年能登半島地震からの復興に向けて、市民の声を踏まえながら、総合的かつ専門的な見地から、「新たな復興計画」を策定する。また、復興に向けた住民主体のまちづくりの活動を支援する。

○持続可能な地域医療推進事業

- ・「持続可能な医療を考える高岡市長・公的病院長の会」を設置し、富山県地域医療構想の動向を踏まえつつ、地域医療を持続可能なものとしていくために医療機関が進めていくべき取組について協議する。

○地域の足を考えるプロジェクト

- ・公共交通がどのように変われば、自分たちがまちを移動しやすくなり、生活の質の向上につながるのかを考えるきっかけづくりとして、市と民間事業者が連携し、地域住民等を対象としたワークショップを開催する。

○庁舎のあり方検討事業 再掲